

医療介護総合確保法に基づく平成26年度県計画の概要

1 計画の基本的な考え方

- 本県においては、今後、75歳以上人口が全国平均を上回るペースで増加すると見込まれており、急増する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている。特にその要となる在宅医療提供体制の整備が急務であり、本計画により重点的に取り組んでいく。
- 本県では平成26年6月末現在で66病院において医師不足を原因とした診療制限が行われており（県内322病院の約2割）、また看護職員についても「愛知県看護職員需給見通し」によれば、今後も不足の状況が続くと見込まれており、本計画により医療従事者の確保対策に積極的に取り組んでいく。

2 計画に位置付けた事業

対象事業	新規事業 (※)	国庫補助 移行事業	計
(1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	3.7億円	—	3.7億円
(2) 居宅等における医療の提供に関する事業	15.3億円	0.1億円	15.4億円
(3) 医療従事者の確保に関する事業	5.5億円	7.4億円	12.9億円
計	24.5億円	7.5億円	32.0億円

○ 新規事業(※)一覧(2,447,824千円)

(1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業(365,889千円)

No.	事業名	事業者	計画額 (千円)	期間
1	地域包括ケア病棟新設・転換支援事業	医療機関	197,838	H26
2	地域医療ネットワーク基盤整備事業	医療機関 地区医師会	168,051	H26～27

(2) 居宅等における医療の提供に関する事業(1,526,503千円)

No.	事業名	事業者	計画額 (千円)	期間
3	在宅医療サポートセンター事業	県医師会 地区医師会	1,190,362	H26～29
4	在宅医療連携システム整備事業	市区町村	334,405	H26～29
5	訪問薬剤管理指導事業	県(県薬剤師会に 委託)	322	H26
6	訪問看護ステーション長期派遣研修事業	医療機関	1,414	H26

(3) 医療従事者の確保に関する事業(555,432千円)

No.	事業名	事業者	計画額 (千円)	期間
7	救急勤務医支援事業	医療機関	2,781	H26
8	小児救急電話相談事業	県(民間事業者に 委託)	3,456	H26
9	帝王切開術待機医師確保事業	産婦人科医療機関	11,842	H26
10	ナースセンター事業	県(県看護協会に 委託)	117,058	H26～27
11	医療機関で働く女性の活躍を促進するための保育所整備事業	医療機関	386,693	H26～29
12	医療人材の有効活用促進事業	県(名古屋大学に 委託)	33,602	H26～28

新規事業の事業内容

